

**事業実施計画書（特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備事業）**

(目的)

※本補助事業着手年度： (令和 年度)

(内容)

①医療・保健・福祉・労働などの関係行政機関等との相互連携の下で、卒業後の就労・自立・社会参加も含めた、広域的な地域支援のための有機的なネットワークを形成

【現状と課題】

【求められる有機的なネットワークの在り方】

【本年度の事業内容】

②支援地域内の有機的なネットワークを十分機能させるため、個別の教育支援計画を相互連携して作成・活用

【現状と課題】

【求められる個別の教育支援計画の活用の在り方】

【本年度の事業内容】

③地域における社会福祉施策や障害者雇用施策と特別支援教育との一層の連携強化に取り組むため、医療・保健・福祉・労働等の関係機関等との適切な連携

【現状と課題】

【求められる医療・保健・福祉・労働等の関係機関等との適切な連携の在り方】

【本年度の事業内容】

④医療的ケア児が在籍する学校において、停電時にも人工呼吸器等を利用することができるよう、非常用電源・蓄電池等の備品を整備

【現状と課題】

【求められる在り方】

【本年度の事業内容】

⑤これらの取組を普及啓発

【本年度の事業内容】

※③において、有機的なネットワークが形成されるまでの間、必要に応じて、医療・保健・福祉・労働等の関係機関等との適切な連携を支援するコーディネーターを配置する場合は、記載すること。複数の役割を持つ者を配置している場合は、主たる支援内容の項目でまとめて記載し、具体的な支援内容を記載すること。

支援内容	配置人数 ※実人数	配置先及び具体的な支援内容
早期支援		
就労支援		
発達障害支援		
合理的配慮		
学校・病院連携		
計	0	

(経費の配分・使用方法)

費目	金額	内訳
設備備品費		
旅費		
消耗品費		
通信運搬費		
人件費		
雑務費		
その他		
計(補助対象経費)	0	

※旅費、人件費は、各補助事業者の会計規則等(委託契約による場合は、事業者の規定等)に基づいて適切に計上すること。  
 ※派遣契約による場合は、雑務費に計上すること。  
 ※委託契約による場合は、各項目に相当する内容をそれぞれの費目に計上すること。  
 ※本事業に要する経費で各費目におさまらないものは、その他に計上し、具体的な内容を内訳に示すこと。  
 ※消費税込み価格で記入すること。

【本件担当】

担 当 課	
担 当 者	
電 話 番 号	
メー ル ア ド レ ス	

事業実施計画書 (医療的ケア看護職員配置事業)

(目的)

(内容)

○配置予定

(1) 雇用人数

(人)

	直接雇用	委託	合計
医療的ケア看護職員			0
介護福祉士			0
認定特定行為業務従事者			0
計	0	0	0

※委託の欄には、委託契約書等において定めている人数を記入すること。

○前年度の配置状況

(1) 雇用人数

(人)

	直接雇用	委託	合計
医療的ケア看護職員			0
介護福祉士			0
認定特定行為業務従事者			0
計	0	0	0

※委託の欄には、委託契約書等において定めている人数を記入すること。

(2) 業務内容等

○医療的ケア看護職員

学校種	対象の幼児児童生徒が在籍する学校数	対象の幼児児童生徒数	対応する看護師数	うち、登下校時の対応を行う看護師数	うち、校外学習時の対応を行う看護師数
幼稚園 (A)					
小学校 (B)					
中学校 (C)					
高等学校 (D)					
特別支援学校 (E)					
教育委員会に配置して巡回 (F)					
計	0	0	0	0	0

※義務教育学校前期課程は小学校、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程は中学校、中等教育学校後期課程は高等学校に含めること。

※延べ人数を計上すること。(複数の学校で勤務している場合は、各学校種において計上すること。同一学校種の場合は、対応する学校数を計上すること。)

※(F)に計上した者は(A)～(E)に重複して計上しないこと。

○介護福祉士等

学校種	対象の幼児児童生徒が在籍する学校数	対象の幼児児童生徒数	対応する介護福祉士等数	うち、登下校時の対応を行う介護福祉士等数	うち、校外学習時の対応を行う介護福祉士等数
幼稚園 (A)					
小学校 (B)					
中学校 (C)					
高等学校 (D)					
特別支援学校 (E)					
教育委員会に配置して巡回 (F)					
計	0	0	0	0	0

※義務教育学校前期課程は小学校、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程は中学校、中等教育学校後期課程は高等学校に含めること。

※延べ人数を計上すること。(複数の学校で勤務している場合は、各学校種において計上すること。同一学校種の場合は、対応する学校数を計上すること。)

※(F)に計上した者は(A)～(E)に重複して計上しないこと。

(3) - 1 経費の配分・使用方法

費目	金額	内訳
旅費		
消耗品費		
通信運搬費		
人件費		
雑務費		
その他		
計 (補助対象経費)	0	

※旅費、人件費は、各補助事業者の会計規則等(委託契約による場合は、事業者の規定等)に基づいて適切に計上すること。

※派遣契約による場合は、雑務費に計上すること。

※委託契約による場合は、各項目に相当する内容をそれぞれの費目に計上すること。

※再委託契約による場合は、該当する費目の内訳にその旨を明記し、その合計額を「計(補助対象経費額)」内訳に記載すること。

※本事業に要する経費で各費目におさまらないものは、その他に計上し、具体的な内容を内訳に示すこと。

※消費税込み価格で記入すること。

(3) - 2 雇用等に係る経費

【直接雇用】

	旅費・人件費等総額 (円) ※期末・勤勉手当は含まない	補助対象の総勤務時間 (h)	1時間当たりの経費	期末手当総額 (円)	勤勉手当総額 (円)	1人当たりの期末手当	1人当たりの勤勉手当
医療的ケア看護職員							
介護福祉士							
認定特定行為業務従事者							
計	0	0		0	0		

【委託等】

	契約総額 (円)	補助対象の総勤務時間 (h)	1時間当たりの経費
医療的ケア看護職員	0	0	
介護福祉士	#REF!	#REF!	#REF!
認定特定行為業務従事者	#REF!	#REF!	#REF!
計	#REF!	#REF!	

本表は別紙1～3の入力内容から自動反映されるため入力不要

※「旅費・人件等総額」には本事業内の医療的ケア看護職員、介護福祉士、認定特定業務従事者のそれぞれの配置に係る経費を含めるものとし、具体的には、旅費（交通費）、給与、諸手当（通勤手当）、社会保険料、賠償責任保険に係る経費等をすべて含めた総額を計上して記載すること（期末・勤勉手当については別枠に記載すること。）  
 ※「補助対象の総勤務時間」には、本事業で配置する全ての医療的ケア看護職員、介護福祉士、認定特定業務従事者それぞれが勤務する時間を足しあげて計上すること。

(3) - 3 委託等を行う必要性

①委託等を行う理由

上の回答を選択した場合の具体的な理由

②直接雇用で必要な医療的ケア実施者の確保を行うために実施した取組（直近1年間で実施した取組に全て「○」）

<input type="checkbox"/>	ハローワークを通じた求人の実施
<input type="checkbox"/>	ナースセンターを通じた求人の実施
<input type="checkbox"/>	看護協会と連携した求人の実施
<input type="checkbox"/>	自治体の広報誌への求人掲載
<input type="checkbox"/>	自治体のホームページへの求人掲載
<input type="checkbox"/>	その他

「その他」の具体的な取組内容

※交付要綱別記2「8. その他」において、「業務を直接執行することが困難な場合、第三者に委託することができる。」と示しているところ、委託等を行う場合は、①委託等を行う理由及び②直接雇用で必要な医療的ケア実施者の確保を行うために実施した取組を記載すること。

(3) - 4 委託等による単価の根拠（例：周辺自治体における委託契約額（1時間あたり平均〇〇円）と比較した。医療保険の訪問看護における料金（1日あたり〇〇円）を勘案して設定した。）

※委託等により医療的ケア実施者を配置するための1時間当たりの経費（(3) - 2【委託等】における「1時間当たりの経費」）について、その金額となる根拠を記載すること。

担 当 課	
担 当 者	
電 話 番 号	
メ ー ル ア ド レ ス	

